

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成24年3月期】

この説明書類は、金融商品取引法第46条の4に基づき、すべての営業所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものであります。

カネツFX証券株式会社

目次

I	当社の概況及び組織に関する事項	1
1.	商号	1
2.	登録年月日及び登録番号	1
3.	沿革及び経営の組織	1
	(1) 会社の沿革	1
	(2) 経営の組織	2
4.	主な株主の氏名、商号又は名称並びに所有株式数 及び議決権の所有割合	2
5.	取締役及び監査役の氏名及び役職名	2
6.	政令で定める使用人の氏名	2
7.	本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地	2
8.	行っている業務の種類	3
9.	加入している金融商品取引業協会	3
10.	加入している金融商品取引所	3
11.	加入している投資者保護基金	3
12.	契約している指定紛争処理機関	3
II	業務の状況に関する事項	4
1.	直近の事業年度における業務の概要	4
2.	業務の状況を示す指標	5
3.	その他の業務の状況	5
4.	自己資本規制比率の状況	6
5.	使用人及び外務員の総数	6
III	財産の状況	7
(1)	貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書	7
①	貸借対照表	7
②	損益計算書	8
③	株主資本等変動計算書及び利益処分計算書	8
④	個別注記表	9
(2)	借入金の主な借入先及び借入金額	9
(3)	財務諸表に関する監査法人等による監査の有無	9
(4)	保有する有価証券の契約価額、時価及び評価損益	10
(5)	デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益	10

IV	管理の状況	1	1
	1. 内部管理の状況の概要	1	1
	2. 区分管理の状況	1	1
	3. 分別管理の状況	1	1
V	関連会社の状況	1	2
	1. 企業集団の構成	1	2
	2. 関連会社の状況に関する事項	1	2

I 当社の概況及び組織に関する事項

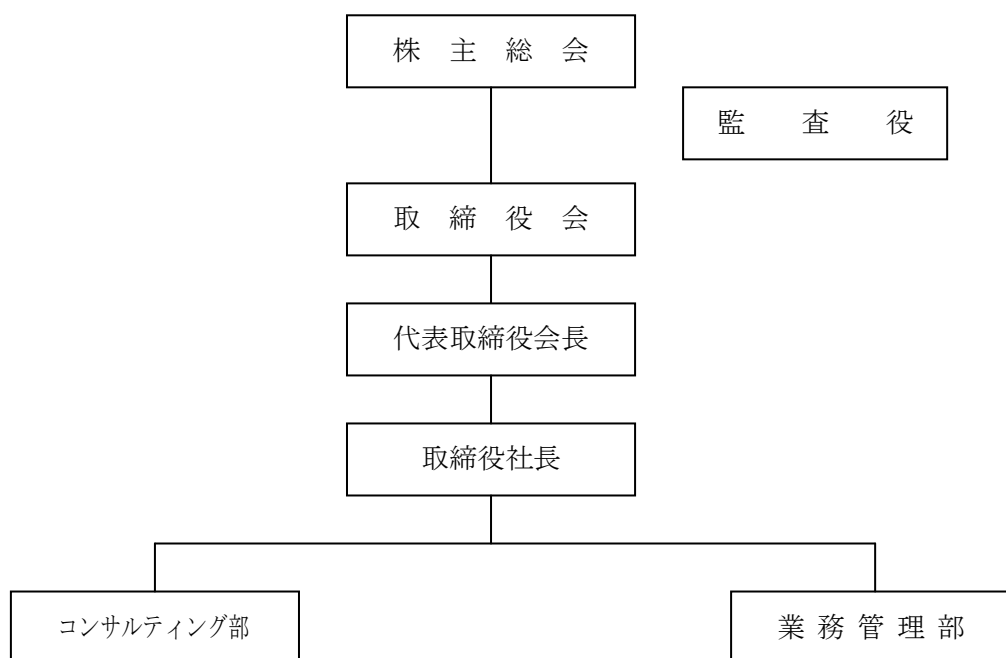
1. 商 号 カネツFX証券株式会社
2. 登録年月日 平成19年9月30日
(登録番号) (関東財務局長(金商)第282号)

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
平成17年12月	東京コムウェルFX株式会社設立 (資本金3億円、本社所在地東京都豊島区高松)
平成18年3月	金融先物取引業者登録 社団法人金融先物取引業協会(現一般社団法人金融先物取引業協会)に加入
4月	株式会社東京金融先物取引所に加入 東京コムウェル株式会社より金融先物取引業に係る一切の業務を承継
平成19年9月	金融商品取引業者登録
平成20年10月	カネツホールディングス株式会社が当社の全株式を取得
11月	増資(資本金4億4000万円)
12月	カネツFX株式会社に社名変更
12月	本社所在地を東京都中央区日本橋蛸殻町に移転
平成21年11月	本社所在地を東京都中央区日本橋久松町に移転
平成22年10月	金融商品取引業者登録に有価証券関連業務を追加 日本投資者保護基金に加入
平成22年11月	日本証券業協会に加入 東京金融取引所株価指数証拠金取引取扱開始
平成23年10月	カネツFX証券株式会社に商号変更

(2) 経営の組織



4. 主な株主の氏名又は名称並びに所有株式数及び議決権の所有割合
(平成 24 年 3 月 31 日)

(単位：株、%)

氏名、商号又は名称	持株数	議決権の所有割合
カネツホールディングス株式会社	8,500	100.00

5. 取締役及び監査役の氏名及び役職名 (平成 24 年 3 月 31 日)

役職名	氏名	担当又は主な職業
代表取締役会長兼社長	若林 正俊	
取締役	塩 飽 誠	コンサルティング部長
取締役	瀧山 琢治	内部管理統括責任者
取締役	工藤 昭二	
監査役	水野 慎次郎	
監査役	杉本 良隆	

6. 政令で定める使用人の氏名

氏名	役職名
舛添 利晴	業務管理部長
小川 敏博	業務管理部 部長

7. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名称	所在地
----	-----

8. 行っている業務の種別

法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務（有価証券関連業務）

第2種金融商品取引業

有価証券等管理業務

9. 加入している金融商品取引業協会

日本証券業協会

一般社団法人金融先物取引業協会

10. 加入している金融商品取引所

株式会社東京金融取引所

11. 加入している投資者保護基金

日本投資者保護基金

12. 契約している指定紛争解決機関

①特定第一種金融商品取引業務については、指定第一種紛争解決機関である証券・金融商品あっせん相談センター（以下「FINMAC」という。）を利用する措置。

②特定第二種金融商品取引業務については、一般社団法人金融先物取引業協会を利用する措置。なお、一般社団法人金融先物取引業協会は、同業務をFINMACに委託しております。

II 業務の状況に関する事項

1. 直近の事業年度における業務の概要

平成 23 年度の為替市場は、期首から年明けまで円高基調で推移した後、期末に向けてやや円安方向に転換する動きとなりました。我が国経済が平成 23 年 3 月の東日本大震災後の混乱に陥る一方、欧州のソブリン危機、米の国債格下げ、新興諸国の経済変動など、内外の様々な要因に翻弄されて世界的にリスク回避志向が強まるなか、円は逃避通貨として買われ、平成 23 年 10 月 31 日には米ドル／円レートは 75.54 円と史上最高値を更新しました。しかしながら、1 年間の変動率で見ますと、米ドル／円レートは 12.3%（変動幅：75.54～85.52 円）と前年度より狭いレンジでの推移となりました。一方、ソブリン債務問題に揺れたユーロ／円レートは 21.9%（変動幅：99.55～123.31 円）と米ドル/円の約 2 倍の変動率となりました。

平成 23 年度の株式市場は、内外の様々な要因の影響を受け、7 月に一時回復したものの 11 月には再び震災後安値を更新しました。その後は、3 月期末に向けて震災後の戻り高値を付けにいく展開となりました。日経平均株価の 1 年間の変動幅は 8,135.79～ 10,255.15 円となりました。

こうした市場環境の下、くりっく 3 6 5 の市場出来高は前年度の 12,343 万枚から 12,111 万枚へと 2%減少し、当社の出来高も 26%減となりました。また、くりっく株 3 6 5 の市場出来高は 104 万枚と低水準に止まりましたが、本年 1 月からカネツ商事に証券仲介業務の委託を開始したことに伴い、当社の出来高は 19 万枚（前期 3 万枚）へと大幅増加となりました。

この結果、くりっく 3 6 5 顧客口座数は、前期末 1,964 口座⇒今期末 1,980 口座（前期末比+16 口座、預りあり口座数）となりました。また預り証拠金は、前期末 4,868,790 千円⇒今期末 5,197,309 千円（前期末比+328,519 千円）となりました。今期の受入手数料は上期 199,506 千円（前上期 265,560 千円）、下期 146,255 千円（前下期 215,652 千円）でありました。23 年度通期では 345,761 千円（前期 481,212 千円、前期比 135,451 千円減）となりました。くりっく株 3 6 5 については、顧客口座数は前期末 40 口座⇒今期末 316 口座（前期末比+276 口座、預りあり口座数）となりました。また預り証拠金は、前期末 44,379 千円⇒今期末 742,930 千円（前期末比+698,551 千円）となりました。受入手数料は、前期末 1,701 千円⇒今期末 52,380 千円となりました。

以上の結果、平成 23 年度の決算状況は、営業収益 443,389 千円、営業費用 517,857 千円、経常損益△61,260 千円（前期 7,545 千円）、当期純損益は 43,120 千円の損失となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(単位：千円)

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
営業収益	874,518	482,913	443,389
純営業収益	874,518	482,913	443,389
経常利益	81,044	7,545	△61,260
当期利益	77,963	5,298	△43,120
資本金	440,000	440,000	440,000
発行済株式の総数(株)	8,500	8,500	8,500
受入手数料	874,518	482,913	398,142
取引所為替証拠金取引	874,518	481,212	345,761
取引所株価指数証拠金取引	-	1,701	52,380
自己売買損益	-	-	-

3. その他業務の状況

下記の該当事項はありません。

株券の売買高及びその受託の取扱高

国債証券、社債券、株券及び投資信託の受益証券の引受高、売出高及び募集、売出し、私募又は特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高

4. 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期
基本的項目 (A)	443	449	405
補完的項目 (B)	2	4	5
その他有価証券評価差額金 (評価益等)	-	-	-
金融商品取引責任準備金等	2	4	5
一般貸付引当金	-	-	-
長期劣後債務	-	-	-
短期劣後債務	-	-	-
控除資産 (C)	50	96	99
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D)	396	356	311
リスク相当額 (F) + (G) + (H) (E)	185	113	115
市場リスク相当額 (F)	-	-	-
取引先リスク相当額 (G)	4	4	10
基礎的リスク相当額 (H)	180	109	104
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100	213.6%	313.8%	270.6%

5. 使用人及び外務員の総数

区分	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期
使用人	23 人	30 人	26 人
(うち外務員)	22 人	28 人	25 人

Ⅲ 財産の状況

(1) 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書

①貸借対照表

区分	前事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
現金預金	358,069	6.6	386,546	5.9
前払費用	5,208	0.1	4,545	0.1
差入保証金 (為替)	4,868,687	89.3	5,196,964	79.5
差入保証金 (株価指数)	43,379	0.8	736,230	11.3
顧客区分管理信託	50,000	0.9	50,000	0.8
顧客分別管理信託	30,000	0.6	30,000	0.5
その他の流動資産	6,363	0.1	37,860	0.6
流動資産合計	5,361,708	98.3	6,442,147	98.5
固定資産				
有形固定資産	4,243	0.1	3,550	0.1
無形固定資産	15,750	0.3	15	0.0
投資その他の資産	71,266	1.3	91,531	1.4
投資有価証券	-		26,242	
長期差入保証金	60,000		29,000	
長期前払費用	11,266		7,289	
長期未収入金			29,000	
	91,259	1.6	95,096	1.5
資産合計	5,452,968	100.0	6,537,243	100.0
(負債の部)				
流動負債				
未払法人税等	773	0.0	1,196	0.0
未払消費税	2,368	0.0	51	0.0
賞与引当金	6,300	0.1	6,800	0.1
外国為替取引預り証拠金	4,868,790	89.3	5,197,309	79.5
株価指数取引預り証拠金	44,379	0.8	742,930	11.4
未払費用	14,618	0.3	56,085	0.9
媒介手数料預り-為替	61,518	1.1	45,336	0.7
仲介手数料預り-株価指数	-	-	75,117	1.1
その他の流動負債	1,010	0.0	1,020	0.0
流動負債合計	4,999,759	91.7	6,125,847	93.7
特別法上の準備金				
金融商品取引責任準備金 (金融商品取引法第 46 条の 5)	4,114	0.1	5,422	0.1
	4,114	0.1	5,422	0.1
負債合計	5,003,874	91.8	6,131,270	93.8
(純資産の部)				
株主資本				
資本金	440,000	8.1	440,000	6.7
資本剰余金	130,974	2.4	130,974	2.0
資本準備金	130,974		130,974	
利益剰余金	△121,880	-2.3	△165,001	-2.5
その他の利益剰余金	△121,880		△165,001	
繰越利益剰余金	△121,880		△165,001	
	449,093	8.2	405,973	6.2
資本合計	449,093	8.2	405,973	6.2
負債及び純資産合計	5,452,968	100.0	6,537,243	100.0

②損益計算書

区分	前事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日)	
	金額 (千円)		金額 (千円)	
営業収益		482,913		443,389
受取手数料 (為替)	481,212		345,761	
受取手数料 (株価指数)	1,701		52,380	
その他の営業収益	-		45,246	
自己売買益	-		-	
営業費用		481,237		517,857
販売費及び一般管理費	481,237		517,857	
営業損益		1,675		△74,467
営業外収益		5,869		13,207
受取利息	126		62	
受取配当金	35		36	
その他	5,707		13,108	
営業外費用		-		-
為替差損	-		-	
経常損益		7,545		△61,260
特別利益				19,750
和解金収入			19,750	
特別損失		1,641		1,308
金融商品取引責任準備預託金繰入	1,641		1,308	
投資有価証券評価損	-		-	
固定資産除却損	-		-	
税引前当期純損益		5,904		△42,818
法人税、住民税及び事業税		605		302
当期純損益		5,298		△43,120

③株主資本等変動計算書

(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

項目	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本準備金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成 22 年 3 月 31 日残高	440,000	130,974	130,974	△127,179	△127,179	443,794	443,794
当期会計期間中の変動額							
当期純損益				5,298	5,298	5,298	5,298
当期会計期間中の変動額合計				5,298	5,298	5,298	5,298
平成 23 年 3 月 31 日残高	440,000	130,974	130,974	△121,880	△121,880	449,093	449,093
当期会計期間中の変動額							
当期純損益				△43,120	△43,120	△43,120	△43,120
当期会計期間中の変動額合計				△43,120	△43,120	△43,120	△43,120
平成 24 年 3 月 31 日残高	440,000	130,974	130,974	△165,001	△165,001	405,973	405,973

④個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

1. 定率法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りです。
建物付属設備 15年
器具及び備品 4～5年

2. 長期前払い費用は均等償却しております。

(3) 引当金及び特別法上の準備金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

金融商品取引責任準備金 金融商品取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5に定めるところにより算出した額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 事業年度末日における発行済株式数

普通株式 8,500株

(2) 借入金の主要な借入先及び借入金額

前事業年度及び当事業年度とも該当事項はありません。

(3) 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

前事業年度及び当事業年度とも該当事項はありません。

(4) 保有する有価証券の契約価額、時価及び評価損益 (千円)

	取得価額	時 価	評価損益
22年3月期	—	—	—
23年3月期	—	—	—
24年3月期	26,242	26,242	262,242

(5) デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益

	契約価額	時 価	評価損益
22年3月期	—	—	—
23年3月期	—	—	—
24年3月期	—	—	—

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社における内部管理担当役員として、専任の取締役を充てております。また、内部管理責任者には業務管理部の部長を指名しております。

内部管理担当役員及び内部管理責任者は、自らの判断及び役職員への指示等により、下記の通り適切な内部管理を実行しております。

①法令諸規則・社内規程等の周知体制

内部管理担当役員及び内部管理責任者は、法令諸規則・社内規程等に変更があった場合には、週次の定例連絡会にて随時伝達する他、内容に応じて部達・通知等の書面で通知するなど、周知徹底を図っております。

②法令諸規則・社内規程等の遵守状況のチェック体制

営業社員の日々の法令諸規則・社内規程等の遵守状況について、内部管理責任者は営業管理責任者と協同して日常業務を通じてチェックしております。また、顧客からの問合せ窓口を内部管理責任者としており、社員の法令遵守状況をチェックできる体制をとっております。法令諸規則・社内規程等の規定に対して不適当な場合には、再教育を行うことによって再発防止に努めております。

③コンプライアンスに関する知識・意識の教育

内部管理担当役員は、年間計画に基づき年2回（4月と10月）の社員研修を行っております。なお、関係諸法令等の変更や取引の仕組みについてなど、必要に応じてその都度研修及び説明会を行っております。

また、一般社団法人 金融先物取引業協会や日本証券業協会が催すセミナー（内部管理責任者向け）にも、積極的に社員の参加を促し、コンプライアンスに関する知識と意識向上を図っております。

④お客様からの相談及び苦情に対する取扱い

当社は、お客様からの相談、苦情および紛争について、以下の窓口で受け付けております。

受付窓口

受付担当部署：カネツ FX 証券株式会社 業務管理部

受付時間：午前9時～午後5時（祝日・休日を除く月～金曜日）

E-mail：kanri@kanetsufx.co.jp

電話：03-6861-8383

FAX：03-6861-8080

郵便：〒103-0005 東京都中央区日本橋久松町12-8

日本橋久松町東誠ビル7F

苦情処理・紛争解決について、お客様がご利用可能な指定紛争解決機関は、次の通りです。

指定第一種紛争解決機関

商号：特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

英名：Financial Instruments Mediation Assistance Center (FINMAC)

所在地：東京事務所

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 2-1-13 第三証券会館
大阪事務所

〒541-0041 大阪府大阪市中央区北浜 1-5-5 大阪平和ビル
電話：0120-64-5005（フリーダイヤル）

受付時間：月～金曜日 9：00～17：00（祝日等を除く）

HP：http://www.finmac.or.jp/

⑤内部監査体制

当社に対する内部監査は親会社であるカネツホールディングス株式会社に委託し行っております。監査概要は次の通りです。

検査周期：原則年1回

検査人員：5名

検査日数：1週間程度

主な検査項目：経営管理態勢

法令遵守態勢

勧誘説明態勢

個人情報管理態勢

苦情・事故等の管理態勢

リスク管理態勢

経理業務に関する管理態勢

2. 区分管理の状況（千円）

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内訳
現金	区分管理信託	50,000	50,000	日証金信託銀行株式会社

3. 分別管理の状況

(1) 顧客分別金信託の状況（千円）

項目	当期末残高	前期末残高	差入先
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	-	300	
顧客分別金信託額	30,000	30,000	日証金信託銀行株式会社
期末日現在の顧客分別金必要額	6,700	1,000	

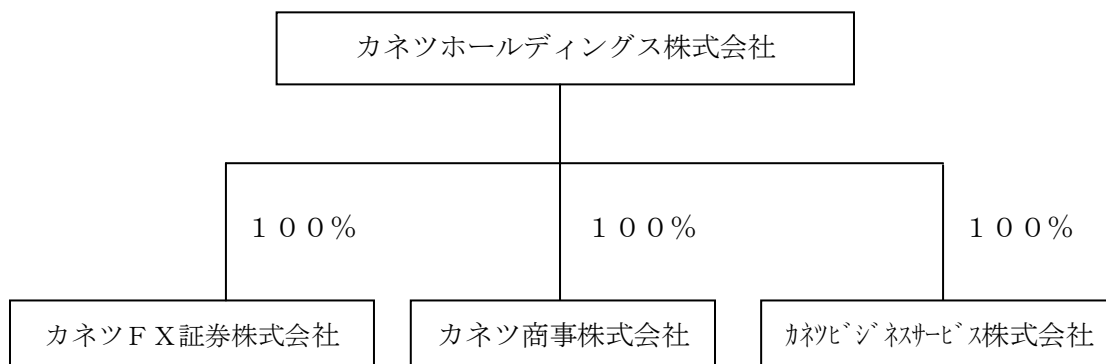
(2) 有価証券の分別保管

該当事項はありません

V. 子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成

当社はカネツホールディングス株式会社の100%子会社であります。



2. 関連会社の状況に関する事項

商号又は名称	主たる営業所又は事務所の所在地		資本金	事業の内容	当社が保有する議決権の数の合計	当社が保有する議決権の数の割合
カネツホールディングス株式会社	本店	東京都中央区 日本橋久松町 12-8	300 百万円	純粋持ち株会社	0 株	0%
カネツ商事株式会社	本店	東京都中央区 日本橋久松町 12-8	1250 百万円	商品先物取引業 第二種金融商品取引業 金融商品仲介業	0 株	0%
カネツビジネスサービス株式会社	本店	東京都中央区 日本橋久松町 12-8	30 百万円	固定資産等の管理 事務代行業務	0 株	0%